

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年6月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）
【会社名】	株式会社鳥貴族ホールディングス
【英訳名】	Torikizoku Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大倉 忠司
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区立葉一丁目2番12号
【電話番号】	06-6562-5333
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部部長 小畑 博嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区立葉一丁目2番12号
【電話番号】	06-6562-5333
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部部長 小畑 博嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2020年8月1日 至2021年4月30日	自2021年8月1日 至2022年4月30日	自2020年8月1日 至2021年7月31日
売上高 (千円)	14,243,914	13,260,106	15,590,862
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,027,009	1,816,828	314,866
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	1,463,834	1,136,433	466,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,472,058	1,130,134	483,303
純資産額 (千円)	4,232,391	6,343,374	5,221,145
総資産額 (千円)	16,207,348	18,240,884	16,834,661
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	126.33	98.07	40.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	34.8	31.0

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年2月1日 至2021年4月30日	自2022年2月1日 至2022年4月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	54.89	28.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、非連結子会社であった株式会社TORIKI BURGERの重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。この結果、2022年4月30日現在、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた政府及び各自治体からの営業時間短縮、酒類提供自粛要請等の各種要請による影響を受けておりましたが、2021年10月よりこれらの各種要請が徐々に解除され、日常を取り戻しつつありました。しかし、2022年1月に新型コロナウイルス感染症の感染者数の急増にともない、再び、各自治体で自粛要請が出され、2022年3月まで営業時間短縮など一定の制限下での営業となりました。新型コロナウイルス感染症の感染状況および地政学リスクの影響により今後も先行きが見通せない状況が続いております。

当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全を第一に感染症対策を徹底しながら店舗運営を行うことを基本として、政府、各自治体の要請に従い可能な範囲で営業を行ってまいりました。2021年8月、9月におきましては、多くの都府県で酒類提供自粛要請を受け、「鳥貴族」は多くの店舗で休業したものの、一部の店舗においては酒類提供無しでの営業を実施いたしました。2021年10月以降、政府及び各自治体の自粛要請等が解除されると売上高は徐々に回復し、2021年12月にはコロナ禍以前に近い活気を取り戻すまでに至りましたが、2022年1月から3月にかけてオミクロン株による感染者数拡大の影響を受け、営業時間短縮等を実施いたしました。このような中、2019年以降取りやめていた新規出店を再開し、2022年4月に「鳥貴族 日比谷店」、2022年5月に「鳥貴族 学園都市店」を新規出店し新たな成長を目指してまいります。

また、2021年8月にはチキンバーガー専門店である「TORIKI BURGER」1号店を大井町（東京）にグランドオープンし、2022年3月には渋谷に2号店をオープン致しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末日における「鳥貴族」の店舗数は616店舗（前連結会計年度末比1店舗純増）、当社グループの直営店は385店舗（同2店舗純増）となり、「TORIKI BURGER」の店舗数は2店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、東京都をはじめとする営業時間短縮、酒類提供自粛要請等が大きく影響し、売上高は13,260,106千円（前年同期比6.9%減）、売上総利益は9,259,239千円（同6.3%減）となりました。また、売上高減少に併せて変動費を中心としたコスト管理に徹底して取り組んだこと等により、販売費及び一般管理費は11,842,003千円（同5.0%減）に抑えられたものの、売上高減少の影響が大きく、営業損失2,582,764千円（前年同期は営業損失2,588,252千円）となりました。一方で、助成金収入4,403,976千円を営業外収益に計上したこと等により経常利益は1,816,828千円（前年同期は経常損失2,027,009千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,136,433千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,463,834千円）となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,240,884千円となり、前連結会計年度末と比較して1,406,222千円の増加となりました。これは主に未収入金及び減価償却による固定資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は11,897,510千円となり、前連結会計年度末と比較して283,994千円の増加となりました。これは主に返済により長期借入金が増加した一方で、買掛金及び未払金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は6,343,374千円となり、前連結会計年度末と比較して1,122,228千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであり、自己資本比率は34.8%（前連結会計年度末は31.0%）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報） 2.新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,847,200
計	30,847,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,622,300	11,622,300	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。単元株式数 は100株でありま す。
計	11,622,300	11,622,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月1日～ 2022年4月30日	-	11,622,300	-	1,491,829	-	1,481,829

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,613,200	116,132	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	11,622,300	-	-
総株主の議決権	-	116,132	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式33,900株(議決権339個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

2022年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年8月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,713,681	7,318,464
売掛金	161,407	532,715
棚卸資産	83,783	148,641
未収入金	2,649,936	1,491,676
その他	402,657	412,526
流動資産合計	8,011,465	9,904,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,251,911	5,004,789
その他(純額)	347,480	296,655
有形固定資産合計	5,599,391	5,301,444
無形固定資産	40,758	32,539
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,398,543	1,149,547
その他	1,784,502	1,853,327
投資その他の資産合計	3,183,045	3,002,875
固定資産合計	8,823,196	8,336,859
資産合計	16,834,661	18,240,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,294	1,060,109
1年内返済予定の長期借入金	1,316,680	1,066,948
未払金	628,945	1,124,702
未払法人税等	181,304	381,304
賞与引当金	290,192	167,323
株主優待引当金	43,344	22,879
その他	1,412,709	1,462,193
流動負債合計	4,221,469	5,285,460
固定負債		
長期借入金	6,186,129	5,438,351
役員株式給付引当金	10,662	11,550
退職給付に係る負債	40,366	42,627
資産除去債務	1,085,996	1,107,434
その他	68,890	12,086
固定負債合計	7,392,046	6,612,049
負債合計	11,613,515	11,897,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	2,317,127	3,443,585
自己株式	89,947	87,876
株主資本合計	5,200,838	6,329,366
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	20,307	14,007
その他の包括利益累計額合計	20,307	14,007
純資産合計	5,221,145	6,343,374
負債純資産合計	16,834,661	18,240,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	14,243,914	13,260,106
売上原価	4,364,472	4,000,867
売上総利益	9,879,441	9,259,239
販売費及び一般管理費	12,467,693	11,842,003
営業損失()	2,588,252	2,582,764
営業外収益		
受取利息	17	30
助成金収入	388,752	4,403,976
受取清算金	199,833	-
その他	23,341	18,762
営業外収益合計	611,944	4,422,770
営業外費用		
支払利息	38,800	19,682
その他	11,901	3,494
営業外費用合計	50,701	23,177
経常利益又は経常損失()	2,027,009	1,816,828
特別利益		
固定資産売却益	189	-
特別利益合計	189	-
特別損失		
固定資産除却損	42,598	-
減損損失	73,612	-
その他	14,596	-
特別損失合計	130,806	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,157,627	1,816,828
法人税、住民税及び事業税	48,454	422,774
法人税等調整額	742,247	257,620
法人税等合計	693,792	680,394
四半期純利益又は四半期純損失()	1,463,834	1,136,433
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,463,834	1,136,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,463,834	1,136,433
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	8,223	6,299
その他の包括利益合計	8,223	6,299
四半期包括利益	1,472,058	1,130,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,472,058	1,130,134
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社TORIKI BURGERの重要性が増したため、当該会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受領時に収益認識していたカムレードチェーン加盟店との間で締結しているカムレード契約に基づく加盟金については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は9,975千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(注)カムレードチェーンは、新規に加盟店オーナーの募集を行っていない点、鳥貴族の経営理念に共感頂いた加盟店オーナーに限定している点、及び、意見の交換・提案を相互に行っている点が一般的なフランチャイズチェーンと異なっております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年10月26日開催の第30期定時株主総会議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社の取締役に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としております。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は89,804千円、株式数は34,700株であります。また、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は87,734千円、株式数は33,900株であります。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の影響は、現在においても継続しており、店舗の休業および営業時間短縮等により来店客数が減少し業績に大きな影響を受けております。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性に関する判断や固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による酒類提供の自粛要請、またワクチン接種の開始や感染者数の推移等の社会動向を踏まえて、2022年2月にかけて徐々に収束し、感染拡大以前の水準まで業績が回復に向かうことを前提としておりました。しかしながら、その後も感染拡大に伴うまん延防止等重点措置による営業時間短縮、酒類提供の自粛要請等を踏まえ、2022年7月にかけて徐々に収束し回復に向かう前提へと変更しております。

3. 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

4. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
減価償却費	803,544千円	647,162千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年8月1日 至2021年4月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年8月1日 至2022年4月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	飲食事業	合計
直営店		
関西地区	3,615,122	3,615,122
関東地区	7,169,828	7,169,828
東海地区	2,072,378	2,072,378
その他	402,776	402,776
顧客との契約から生じる収益	13,260,106	13,260,106
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	13,260,106	13,260,106

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	126円33銭	98円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,463,834	1,136,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,463,834	1,136,433
普通株式の期中平均株式数(株)	11,587,536	11,588,002

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。なお、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間において34,700株、当第3四半期連結累計期間において、34,234株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月13日

株式会社鳥貴族ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河野 匡伸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥貴族ホールディングスの2021年8月1日から2022年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年8月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥貴族ホールディングス及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸

表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。